

7. 堀内賞候補者の推薦

候補者推薦委員会からの報告があり、各理事の投票により決定することになった。

8. 奨励賞候補者の推薦

候補者推薦委員会からの報告があり、各理事の投票により決定することになった。

9. 定款・細則の一部改定に伴う作業

総会で改定が承認された定款・細則を、来年1月から実施するための事務局の作業内容とスケジュール、未確定の点などが整理された。会員への趣旨の周知と照会、特別会員の理事候補者選挙権の有無などの重要な点を議論する必要がある。来年の会費請求作業に間に合うようにソフトを改修することが必要である。

10. 宇宙航空研究開発機構（JAXA）への要望書

日本のJAXAと合衆国のNASAが共同で運用しているTRMM（熱帯降雨観測計画）衛星をNASAの都合で運用停止するという通告があった。このため、6月7日、運用を継続してもらいたい旨の要望書を理事長が宇宙航空研究開発機構理事長宛てに緊急に提出したことが報告された。

11. その他

(1) アメリカ気象学会「レーダー気象学会議」日本開催案のその後

アメリカ気象学会（AMS）からAMS主催のレーダー気象学会議を2007年日本で開催できないかとの打診があったことが第32期第5回理事会で報告された。情報通信研究機構をホストとして2007年6月に京都で開催することをAMSに提案することが中村健治会員から報告された。日本を含む3か所が候補になっている。

(2) 「注目科学技術領域の発展シナリオ調査」シナリオライターの推薦依頼

第3期科学技術基本計画（2006～）策定の基礎となる資料を提供するため、科学技術振興調整費「科学技術の中長期発展にかかわる俯瞰的予測調査」（2003～2004）が実施されている。この調査のシナリオ調査分科会から、気象学会に対し、環境観測に関するわが国の将来シナリオを描くことのできる「シナリオライター」の候補者を推薦するよう依頼があった。近藤、津田、中村（健）理事を推薦することとした。

第32期・33期 新旧理事・監事合同会議議事録

日時：2004年6月15日（火）15時20分～16時30分

会場：予報部会議室（4階）

出席者：廣田、古川、岩崎、勝山、神沢、木田、近藤、齊藤、里村、住、多田、田中、坪田、中澤、新野、板東、藤部、萬納寺、三上、宮原、山崎、山内、以上22人

その他の出席者：島村、渡辺（事務局）

議題：

1. 各委員会引継事項

第33期理事会への引継ぎ事項として、第32期各担当理事から担当業務の内容と懸案事項についての説明が行われた。主な内容は以下の通り。

- ・理事長…第32期で改定された定款の施行までの周知と制度の定着、講演予稿集の投稿料の検討などの春夏秋冬の大会運営費用の再考、日中韓学術交流の促進とその一環としてのアジア国際研究集会の2005年春に東京での開催、電

子ジャーナル“SOLA”の発刊、対外的啓蒙・啓発・普及活動に関する検討、地球惑星科学関連学会との連合に関する検討、2007年の気象学会創立125周年における行事の検討と準備、などが第33期の主な課題である。

- ・庶務…電子情報委員会との連絡を密にして、気象学会の情報が会員や一般に向けてウェブサイト適切に開示することの重要性が増してきた。今後もこの方向を推進する。
- ・会計…春秋の大会開催や地方支部活動に必要な経費の増加傾向、会員制度の変更による会費収入の変化などを考慮して、健全な財政状況で運営することが必要である。
- ・総合計画…学会の運営、特に会員制度の変更に伴う問題、気象技術講習会の気象業務支援センターとの共催、地球環境科学関連学会協議会参加、一般向けの気象の雑誌の発行、などを

検討する。

- ・天気…気象協会発行、気象庁監修の「気象」が2002年3月に廃刊された後、第32期では気象庁各部署の協力を得て、「気象」に掲載されていた気象庁執筆の記事の掲載を開始した。第33期では気象に関する一般向けの啓蒙を目的とした雑誌の刊行に関して議論を進める必要がある。また、気象学会125周年にちなんだ記事の掲載の検討を行う。
- ・気象集誌…最近では気象集誌の100%英文化、電子版の即時公開、要報の速報性の明確化等を実施した。今後は査読の遅れの解消に努めること、新たに創刊されるレター誌“SOLA”との調整などが課題である。
- ・気象研究ノート…2002年度、2003年度とも、3冊の発行を計画したが、実際には2冊ずつの発行だった。しかし、積極的な出版の要望や新しい企画は多い。204号からは書店販売の実現を期待している。印刷業者選定（入札）や契約方法などは検討課題である。また、英語版の発行は将来の課題である。
- ・講演企画…春季大会を4日にすること、大学の法人化で大学の会場の使用料が増額されたことにより、大会開催の経費が増えた。予稿集の投稿料の徴収や参加料の値上げなどを、事務量の増大を考慮に入れて検討する。かなり一般的になってきた予稿集の投稿の電子化を、インターネットが使えない人もいることを考慮に入れて検討する。仕事が増え、講演企画委員会のボランティア的な仕事では限界に近づいてきた。
- ・学会賞…受賞者を必ずしも2件選ぶ必要はない。
- ・藤原賞…候補者がそれほど多くない。
- ・奨励賞…積極的な推薦・応募をはかるため、委員会と支部との連絡を密にする必要がある。グループへの受賞やボランティア的な社会教育・普及活動を対象にすることを検討すべきである。
- ・学会外各賞…同じ人を続けて推薦しても受賞に至らない場合の対応が難しい。
- ・堀内賞…今回推薦された者を次期に再検討する。
- ・山本・正野論文賞…プロジェクト研究が多く、個

人研究が少ない。指導教官との共著論文の評価が難しい。

- ・国際学術交流…若手の旅費の援助は応募が少なく、旅費の支給状況も良くなってきたので、この制度の再考が必要である。日中韓気象学会の交流を推進し、2005年春にアジア国際研究集会を東京で開催する。
- ・教育と普及…他の組織との連携による講演会や教室などの開催、教育普及活動の事務局体制の強化などが課題である。現行のボランティアによる体制では限界がある。
- ・電子情報…ホームページは会員相互の情報交換、学会外部への情報発信を担う有効な場であり、学会員の学会運営への関心喚起の契機ともなりうる。ホームページ運営実務担当者の負担が大きいが、今後も掲載内容の充実を図る必要がある。事務局の会員管理にホームページを活用することは有効なことでもあり、将来はホームページの運営管理は学会事務局の仕事そのものになっていくと考えられる。
- ・用語検討…「文部省学術用語集気象学編(増訂版)」(1986年発行)の改訂を見据えて第31期で用語の選定作業が行われた。しかし、学術審議会の改変に伴って、「学術用語集」の今後の発行計画はなくなった。そこで、気象学会のホームページに用語欄を設け、そこに用語を掲載することとする。
- ・地球環境…第32期では春季大会で公開講演会を開催した。この講演会は会員外、会員の両方に有意義であった。今後はテーマの設定、報道関係を通した一般への事前の宣伝などを考慮する。
- ・名誉会員推薦…以前から議論のある外国人会員、会員外の推薦は今後も検討が必要である。

2. 第32期理事長挨拶

第32期をもって役員のお仕事を終えられることになった理事・監事の方々に対し、理事長より学会運営における各位のご尽力に感謝の意が述べられた。様々な問題があるが、気象学会が発展するため、課題を克服して順調に進むことを期待する。